

日 時 2021年4月24日(土) 13:00~17:03

場 所 日本病院会ホスピタルプラザビル3階会議室及びWeb(Zoom)

出席者 相澤 孝夫 (会長)

岡留健一郎(Web)、万代恭嗣、仙賀 裕、島 弘志(Web)、小松本 悟、大道 道大
(Web) (各副会長)

牧野 憲一(Web)、中村 博彦(Web)、平川 秀紀(Web)、前原 和平(Web)、亀田 信介、
大島 久二(Web)、木村健二郎(Web)、福井 次矢、山田 實紘(Web)、田中 一成(Web)、
武田 隆久(Web)、生野 弘道(Web)、難波 義夫(Web)、安藤 文英(Web)

(各常任理事)

菊池 英明(Web)、石井 孝宜 (各監事)

泉 並木 (オブザーバー)

堺 常雄 (名誉会長)

今泉暢登志(Web)、宮崎 瑞穂(Web)、末永 裕之(Web) (各顧問)

高久 史麿(Web)、小熊 豊(Web)、木平 健治(Web)、楠岡 英雄(Web)、福井トシ子
(代理:熊谷雅美)(Web)、相澤 孝夫(代理:那須 繁)(Web)、永山 正人(代理:
伊藤哲雄)、小川 彰(代理:小山信彌)、権丈 善一(Web)、宮原 保之(Web)
(各参与)

望月 泉、土屋 誉(Web)、武田 弘明(Web)、酒井 義法(Web)、原澤 茂(Web)、
山口 武兼(Web)、塚田 芳久(Web)、岡田 俊英(Web)、松本 隆利(Web)、谷浦 博之
(Web)、三浦 修(Web)、徳田 道昭(Web)、東 謙二(Web) (各支部長)

有賀 徹 (救急・災害医療対策委員会委員長)

永易 卓(Web)(病院経営管理士会 会長)

阿南 誠(Web)(日本診療情報管理士会 会長)

総勢55名の出席

相澤会長からの開会挨拶の後、議事録署名人に田中一成・中村博彦両常任理事を会長指名で
選任し、岡留副会長の司会により議事に入った。

〔承認事項〕

1. 会員の入(退)会について

2021年3月20日~4月24日受付分の下記会員異動について審査し、承認した。

〔正会員の入会5件〕

- ①医療法人・医療法人社団成蹊会 岩井病院(会員名:岩井法彦総長)
- ②医療法人・医療法人社団昌栄会 坂根病院(会員名:久保田光弘理事長)
- ③医療法人・社会医療法人善仁会 宮崎善仁会病院(会員名:濱砂カヨ理事長)
- ④医療法人・医療法人社団順幸会 阿蘇立野病院(会員名:上村晋一理事長)
- ⑤医療法人・医療法人むすびの森 あきた病院(会員名:町田二郎理事長)

〔正会員の退会5件〕

- ①医療法人・医療法人社団陽和会 武蔵野陽和会病院(会員名:長倉和彦理事長)
- ②医療法人・医療法人香徳会 メイトウホスピタル(会員名:加藤公彦理事長)
- ③医療法人・医療法人財団 神戸海星病院(会員名:立石博臣理事長)

④医療法人・医療法人社団淡路平成会 東浦平成病院（会員名：北河宏之理事長）

⑤医療法人・社会医療法人善仁会 市民の森病院（会員名：濱砂カヨ理事長）

[特別会員の退会 2 件]

①特別会員A・医療法人社団重宣会 鈴木胃腸消化器クリニック（会員名：鈴木重朋理事長）

②特別会員A・一般財団法人三宅医学研究所 セントラルパーククリニック（会員名：中本尊院長）

[賛助会員の入会 1 件]

①A会員・株式会社サンスタッフ（会員名：斉藤文誉代表取締役）

[賛助会員の退会 4 件]

①A会員・生和コーポレーション株式会社（会員名：黒田順一代表取締役）

②A会員・日本臓器製薬株式会社（会員名：郡司政一東京第一支店支店長）

③B会員・学校法人高村育英会 国際医療管理専門学校浜松校（会員名：庄古正仁校長）

④B会員・学校法人日本教育財団 大阪医専（会員名：濱岡利之校長）

2021年4月24日現在 正会員 2,484会員

特別会員 152会員

賛助会員 253会員（A会員107、B会員118、C会員4、D会員24）

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、依頼を承認した。

(継続：後援・協賛等依頼 8 件)

①第25回日本医業経営コンサルタント学会福島大会における後援名義使用／公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会

②「栄養の日・栄養週間2021」に対する後援名義の使用／公益社団法人日本栄養士会

③第14回MDIC（医療機器情報コミュニケーター）認定セミナーの後援／一般社団法人日本医療機器学会

④HOSPEX Japan2021（第50回日本医療福祉設備学会 併設展示会）に対する協賛名義使用／一般社団法人日本医療福祉設備協会・一般社団法人日本能率協会

⑤『ヒートポンプ・蓄熱月間』に対する協賛名義使用／一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター

⑥第22回日本認知症グループホーム全国大会の後援名義使用／公益社団法人日本認知症グループホーム協会

⑦令和3年度「愛の血液助け合い運動」における後援名義の使用／厚生労働省 医薬・生活衛生局

⑧『第22回フォーラム「医療の改善活動」全国大会in大阪』に対する後援名義使用／一般社団法人医療のTQM推進協議会

(継続：委員委嘱等依頼 4 件)

①「医師の働き方改革の推進に関する検討会」構成員への就任／厚生労働省医政局〔就任者…岡留副会長（再任）〕

②評議員の就任／公益財団法人日本医療保険事務協会〔就任者…万代副会長（再任）〕

③「看護労働委員会」委員の就任／公益社団法人日本看護協会〔就任者…仙賀副会長（再任）〕

④理事の推薦／一般財団法人日本救急医療財団〔就任者…中村常任理事（新任）〕

(新規：共催依頼 1 件)

①「人間ドックの日記念シンポジウム」共催依頼／公益社団法人日本人間ドック学会・特定非営利活動法人日本人間ドック健診協会

(新規：推薦名義依頼 1 件)

①映画「いのちの停車場」推薦名義使用依頼／東映株式会社

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

岡留副会長より報告を受け、下記 6 施設を認定承認した。

(新規 1 件)

①福井県・独立行政法人医療機能推進機構 福井勝山総合病院

(更新 5 件)

①岡山県・公益財団法人大原記念倉敷中央医療機構 倉敷中央病院附属予防医療プラザ

②広島県・広島赤十字・原爆病院 健康管理センター

③福岡県・福岡赤十字病院 人間ドック健診センター

④長野県・地方独立行政法人長野県立病院機構 長野県立信州医療センター

⑤愛知県・公益財団法人春日井市健康管理事業団 春日井市総合保健医療センター

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

日本病院会の下記委員会その他の報告があり、了承した。

(1) 第 3 回感染症対策委員会 (3 月 12 日)

仙賀副会長より、以下の報告があった。

- ・2021年度感染対策担当者のためのセミナーはオンライン開催と決定した。60分×6 講演をオンラインで聞き続けるのは困難であることが分かったので、1 講演45分に中身を凝縮して行う。
- ・定員は300人。講演内容に新型コロナウイルス感染症関連のものを入れる。オンライン化に伴い感染症関連学会ホームページ等に案内掲載を依頼した。

(2) 第 3 回QI委員会 (3 月 16 日)

福井常任理事より、以下の報告があった。

- ・2010年に厚労省の事業を請け負って以来、QIプロジェクトは11年間継続している。
- ・毎年行っていた好事例等の発表と説明会が昨年度はコロナ禍のため中止となったが、本年度は実施したい。
- ・現時点で339施設が2021年度のQIプロジェクトへの継続参加を表明している。
- ・沖縄で開催される第71回日本病院学会シンポジウムの内容について再確認した。
- ・本年度の測定指標にOECDの指標を追加したい。現在16か国から19指標を出している。日本のデータは、ほとんど全てについてトップクラスである。
- ・QIプロジェクトの広報活動について話し合った。数値がほとんどフラットになった指標については廃止する決断も必要ではないか。

(3) 第 2 回特別オンラインセミナー (3 月 16 日)

仙賀副会長より、以下の報告があった。

- ・今回は「コロナウイルスに負けない病院づくり～職員を守る！～」と題して開催した。
- ・参加者177名とあるが、1 病院につき10人ぐらいが視聴しているので5～10倍の人数が参加したと思われる。
- ・新型コロナに関連した 3 講演を行った。参加者へのアンケートには63名から回答があり、

今後も同様のセミナーが開かれれば参加したい等、高評価であった。

(4) 第2回栄養管理委員会 (3月26日)

仙賀副会長より、以下の報告があった。

- ・2020年度「医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー」の報告が行われた。オンラインで10月10・11日に開催され、認定者89名。医師の参加が最も多く、東京と北海道からの参加が多かった。例年より参加者が若干減少したが比較的好評であった。
- ・2021年度の栄養管理セミナーは10月16・17日にオンライン開催を予定しており、感染症を意識した栄養管理の内容を入れていくことを検討した。2022年度のセミナーについては、次回以降の委員会で協議する。

(5) 第3回JHAstis勉強会 (3月23日)

大道副会長より、以下の報告があった。

- ・オンラインで開催した。第1部には35施設56名、第2部には5施設7名の参加があり、非常に有意義な会議となった。
- ・第1部では「中小出来高病院が知っておくべき介護報酬改定の要点」及び「改定対応を済ませるために～JHAstis2.0活用案内～」と題する2講演がなされ、それをベースにグループ討論を行った。
- ・第2部ではユーザーだけで集まり、社会医療法人高橋病院からの活用事例報告に基づいてグループ討論を行った。

(6) 第6回雑誌編集委員会 (3月30日)

大道副会長より、以下の報告があった。

- ・雑誌4～6月号の掲載内容について検討した。6月号からメディカルジャパンの大阪講演を順次掲載していく。
- ・好評であった特別オンラインセミナーの2講演について、連載の形で掲載する。
- ・昨年以來コロナ禍でイベント数が減り支出が減っている。雑誌は1年を通して遅滞なく発行できた。

(7) 第2回救急・災害医療対策委員会 (3月26日)

有賀委員長より、以下の報告があった。

- ・水害対策アンケート調査の報告書(案)について報告及び議論を行った。
- ・降雨回数は減っているが、一度に大量の雨が降るので浸水被害が増えている。水害対策のノウハウが乏しいため同じ病院が何度も被害を受ける事例がある。2019年8月の佐賀県豪雨時の順天堂病院におけるしっかりした水害対応をケーススタディとして共有するとよい。
- ・現在、国土交通省が全国の自治体に向けて「想定最大のハザードマップ」作成を依頼している。「避難勧告」と「避難指示」の違いが分かりにくいいため一本化する動きがある。水防法について分かりやすく組み立て直そうとしている。
- ・災害時に患者を避難させる患者の優先順の判断、患者を安全に搬出するための手段並びに経路の確保、病院周辺の交通規制による外部支援への影響の3点が特に困難な問題である。
- ・この報告書が承認されれば5月中旬にアンケート回答病院に報告し、8月下旬には日病雑誌に報告書のエッセンスを掲載したい。
- ・第23回救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会について報告がなされた。
- ・救命救急センターの充実段階評価に当たっては新型コロナウイルス感染症の影響があることが示唆された項目については除外し、病院が不利益を被らないようにする。
- ・医療機関におけるBCPについては、風水害による浸水被害も含めた新たな災害対策マニュアルを作成することが提案された。
- ・医療機関における新型コロナウイルス感染症患者の受入れについて、「公」対「民」の対

立を招くような議論はすべきでないとの副委員長見解が表明された。

- ・第71回日本病院学会で当委員会が「病院等における実践的防災訓練ガイドライン等について」と題して実施するシンポジウムについて検討した。
- ・水害対策アンケート調査報告書（案）について、本日の常任理事会で承認を求めたい。（出席者の賛成により承認）

(8) 第1回医業税制委員会（4月16日）

安藤常任理事より、以下の報告があった。

- ・日医、四病協、厚労省等の動きについて報告が行われた。
- ・日医の第2回医業税制検討委員会では、消費税問題について集中的な議論がなされた。かつて診療サイドから否定された基金方式の話を復活させる動きがあるので、委員会としても注視していかねばならない。
- ・四病協の令和4年度予算概算要求（完成版）が示され、確認を行った。四病協総合部会に上程されて承認の後、厚労省に提出される段取りである。
- ・令和4年度税制改正要望については、当委員会として既に様々な意見を出して四病協の要望書にも反映されているが、新しくメンバーになった日医の医業税制委員会の動きをきちんと見ていかななくてはならない。我々としては控除対象外消費税の解消及び事業税非課税措置の維持を強く求める方針を堅持する。
- ・四病協の医業経営・税制委員会の委員長から日病に対して、事業承継に当たっての優遇税制について四病協が力を合わせて要望していくので支援を願うとの要請があった。

(9) 診療情報管理士通信教育関連

武田常任理事より、以下の報告があった。

①第1回基礎課程小委員会（3月15日）

- ・オンラインで開催した。eラーニング練習問題について一部訂正を行った。学生からの要望が高い基礎課程勉強会については、オンラインでの実施を企画する。
- ・スクーリング終了に伴い地方の講師らとのコンタクトが十分取れなくなっている。
- ・今後ICD-11に係るテキスト改訂やeラーニングコンテンツの見直しがあるので、現在の担当者のほかに協力者を1章につき1名ずつ設けることとする。
- ・認定試験の作問は、災害等の発生を考慮して2回分作成することとした。

(10) 日本診療情報管理学会関連

末永顧問より、以下の報告があった。

①第3回国際統計分類委員会（3月21日）

- ・WHO-FIC、IFHIMAは、一読願う。
- ・末永班の厚生労働科研研究はICD-11に関する2年目の報告書を提出した。班で開催した研修会をこれまで約1,700名が受講している。今年度はこれをさらに広げる。フィールドテストを実施している川瀬班ではICHIのテキストが完成した。大冨賀班では他領域におけるICFを活用したデータの収集、活用例の提示等について検討している。
- ・診療情報管理士新生涯教育として実施する国際診療情報管理士教育は、7月から5分野29領域を対象に開始する。4月段階で約210人の応募がある。

②国際統計分類委員会協力者会議（3月21日）

- ・会議はウェブ併用で開催した。基調講演に続いて「疾病及び関連保健問題の国際統計分類」「ICD」「ICF」「ICHI」について、それぞれ講演が行われた。
- ・講演後にグループに分かれてディスカッションを行い、ICD-11ウェブサイト上ポストコーディングの仕組みが不十分な症例がある、利用するケース別に粒度の標準化が必要である等の意見が出された。

③「わが国におけるICD-11コーディング導入に関する問題点の抽出と解決及び先進国における疾病統計に係る情報分析」に関する第6回班会議（3月23日）

- ・我々が提出した報告書への中間評価は高評価であり、今年度の研究継続が認められた。
- ・ICD-11の研修会では英語版を使っているため理解が深まりにくいとして日本語版で行う必要があるとの声がある一方、少数精鋭で指導者を養成し、その指導者が各地の勉強会で指導するほうが結果的に各人の理解が深まる等の意見もあった。
- ・我が国の内科TAGからWHO等にICD-11に対する意見を出しても反映されていない。我が国の3大疾患（心臓疾患、脳疾患、がん）についてICD-11の問題点を指摘して解決策を検討していきたい。
- ・今後のスケジュールとして、コーディング事例の教材作成、我が国の3大疾患についてICD-11上の問題点の抽出と解決策の提案を行い、実地講習会や粒度ごとの標準化の検討を行う。

(11) 病院経営管理士通信教育関連

①第2回病院経営管理士教育委員会（3月26日）

仙賀副会長より、以下の報告があった。

- ・2021年度事業では、第43回生及び第44回生のスクーリングをそれぞれ前期・後期に分けて今年9月と来年1月に実施する。集合形式での開催が難しい場合にはオンライン形式で開催する。認定証授与式はアルカディア市ヶ谷で開催予定であるが、できない場合には認定証を発送する。
- ・薬剤部門の担当講師が交代となった。
- ・第44回生は、4月1日～6月30日の3か月間に募集を行う。2021年度の実施要項については、コロナ禍の影響により一部修正する。
- ・病院経営管理士教育のウェブサイトに関してはサーバ等の老朽化の問題があるので、早急にリニューアルを検討する。
- ・月報「病院経営管理」について、2021年度発刊分の巻頭言の執筆者が決まった。

②病院経営管理士通信教育 卒業生の現況および意識調査について（中間集計）

永易病院経営管理士会会長より、以下の報告があった。

- ・病院経営管理士通信教育は既に40年を超えて行われ現在に至っており、その卒業生は現在1,110名となっている。
- ・病院全体だけでなく各部門のマネジメントでも病院経営に関する専門教育の必要性が増している中で、教育体制の充実と発展につなげるために卒業生の実態調査を実施した。
- ・調査期間は3月16日～4月20日、主な調査項目は卒業生の勤務地・勤務先、勤務及び資格取得後の年数等の基本情報、現在の業務内容、経営責任に対する考え、自己研鑽、通信教育への意見・要望等であり、4月8日の時点で221件、21.1%の回答があった。
- ・勤務地は「関東」が26.7%で最多、年齢層は「46歳～50歳」の24.1%が最多であった。
- ・卒業卒後の年数は「5年以内」が35.3%、「10年以内」が33.5%で、合計68.8%である。病院経営管理士資格を取得してからの経過年数は、「5年以内」と「10年以内」を合わせて70.6%であった。
- ・現在の勤務先については、79.6%が「病院」であり、現在の勤務先での勤務年数は、「10年未満」が最多で23.9%、続いて「20年～25年」であり、中央値は18年であった。
- ・所属については、事務部門が最多で82.1%、診療、看護、メディカルスタッフについては、それぞれ2%～5%台である。役職については、76%が「あり」と答えている。
- ・医療関連の資格取得については、資格なしが41.6%、次いで診療情報管理士の22.6%で、医師、薬剤師、看護師、放射線技師、臨床検査技師はそれぞれ2～3%台である。

- ・現在の業務内容として最も多いのが経営管理（経営戦略、経営企画）の62.4%、次いで人事、総務である。病院経営に携わっておられるかという問いについては、約8割が「はい」、約2割が「いいえ」と回答している。
- ・病院経営に対する責任の範囲、関与の割合については、「大いに関与している」「部門責任者として関与している」「部署責任者として一部関与している」を合わせると8割強が何らかの形で関与し、責任を有している。
- ・今の業務に満足しているかとの問いには、「大変満足」と「満足」を合わせると72.3%である。現在、優先課題として取り組んでいる業務については、「人事労務」と「収益管理」が半数を超えている。
- ・病院経営に携わった経験年数については、「5年～10年未満」が27.7%であり、「5年未満」を合わせると49.1%になる。
- ・病院経営陣の一角として仕事をしたいと思うか、あるいはその責任を感じているかという設問については、経営陣の一角として「仕事をしている」が55.7%、「仕事をしたいと思う」が28.5%、合計84.2%であり、仕事への責任については、「責任を強く感じる」と「感じる」を合わせて94.6%となり、大多数が責任を感じている。
- ・経営陣への道は開かれているかとの設問に関しては、約6割が「開かれている」、約1割が「開かれていない」と回答している。
- ・資格取得後に仕事に対する姿勢あるいは意気込み、取組等に変化があったかについては、「変化あり」が67.0%、「変化なし」が30.8%であった。
- ・卒業後の自己研鑽・スキルアップのため学会や研修会等に参加しているかについては、「積極的に参加している」と「参加している」を合わせて71%、「参加したことがない」と「ほとんど参加したことがない」を合わせて26.7%であった。
- ・研修会については、「日本病院学会」及び「病院経営管理研修会」がそれぞれ3割を超え、「都道府県の病院協会・医師会等主催のセミナー」は43.3%であった。その頻度については「年2～3回程度」が一番多かった。
- ・スキルアップ等についての勤務先からの支援・補助制度については、「すべてに対して支援・補助あり」が57.3%、「一部に対して支援・補助あり」が35%で92.3%に何らかの形で支援があり、「すべて自己負担」は7.6%であった。
- ・病院経営管理士としての知識・技能向上への取組については、「改善の余地はまだある」と「まったく不十分である」を合わせると84.6%である。目標設定や意識が高い結果であろう。
- ・通信教育を受講する際に期待していたことは、「知識取得」「能力向上」「自己啓発」という学習意欲を示すものが「資格取得」を大きく上回っている。
- ・受講してみたの率直な意見については、「役立った」が96.4%であった。同僚、後輩に通信教育を勧めるかとの9問いには、9割近くが「はい」と回答している。
- ・卒業後の同期の方々との交流、持続的なつながりがあるかについては、6割強が「はい」と回答し、その手段は「メーリングリスト」が最も多かった。
- ・アンケートは4月20日を最終締切りとしており、現在も回答が届いているので、次回の日病の理事会で最終報告を予定している。

仙賀副会長は、以下のように補足した。

- ・この委員会の中委員長は、このような調査は宝であるので、今後その結果をうまく反映しつつ病院の運営や経営を将来担う事務職の教育をしていきたいと述べた。
- ・オンラインでの研修が進んでおり、今後の教育方法についての試行錯誤が続くであろうが、費用対効果も考えながら教育体制をさらに充実させていくこととなった。

(12) 日本診療情報管理士会関連

阿南日本診療情報管理士会会長より、以下の報告があった。

①第3回理事会（3月15日）

- ・ウェブ形式で開催され、令和2年度事業報告及び令和2年度の収支決算報告を承認した。
- ・令和3年度は評議員会、理事会、総会及び研修会など、全てウェブ形式で開催する。
- ・教育委員会から、令和3年度の全国研修プログラム（案）及び研修会の運営方法、さらに令和3年度教育事業についての提案があり、承認した。また、ウェブでのショート研修会の参加費について会員は無料、非会員は3,000円とすることとした。
- ・総務委員会から、会報誌のニューズレターについては令和4年春号からウェブでのダウンロード方式に移行すること、若手を登用し総務委員会のワーキンググループを立ち上げること等の提案があり決定した。
- ・令和4年度の診療報酬改定への要望書においては、診療録管理体制加算について、「診療記録管理者」の資格要件を「診療情報管理士」と明確化するよう要望する。

(13) 令和4年度診療報酬改定に係る要望書【第1報】について

島副会長より、以下の報告があった。

- ・会長名でこれを要望書の第1報として厚生労働省の濱谷保険局長宛に発出の予定である。
- ・令和2年度診療報酬改定は平成30年度に続きマイナス改定となったが、日病、全日病、医法協3団体合同の新型コロナウイルス感染拡大による令和2年度病院経営状況調査によれば、医業利益、経常利益ともに大きく赤字額が拡大し、コロナ禍の影響は極めて大きい。
- ・少子超高齢化社会へ向けて病院の機能分化と強化は避けて通れない道筋であり、令和2年度診療報酬改定では長期的な視点を勘案した見直しが行われた。社会保障審議会でも2040年を見据えた社会保障の見通しが示されており、今後、各医療機関では中長期的な展望を含めた様々な選択が必要となる。
- ・医療界では2024年の第8次医療計画に組み込まれる新興感染症への体制整備を行いつつ、AIやIoTを駆使したデジタルトランスフォーメーションによる効率化が進んでいく。
- ・令和4年度診療報酬改定へ向けて、日本病院会の診療報酬検討委員会において会員からの診療報酬改定への意見307件を募り、上記の観点からこれを30に集約し、さらに以下の重点9項目として絞り込んだ。
- ・①入院時の食事療養費の見直し。病院給食は治療の一環であるが診療報酬上の評価が不十分であり、栄養管理上の知識・技術を身につけた人材確保等の体制整備が困難であるため見直しを要望する。
- ・②精神医療における診療報酬の見直しとして3項目。1、（仮称）アルコール関連疾患患者節酒指導料の新設を要望する。2、精神科リエゾンチーム加算の見直しを要望する。3、精神科救急入院料の経過措置期限が示されているが、これをさらに見直してほしい。
- ・③DPC制度の見直しとして2項目。1、機能評価係数Ⅱの見直し、効率性係数を重点的に評価することを要望する。2、病院情報の公表に関する公表項目中「初発の5大癌のUICC病期分類別ならびに再発患者数」について集計項目から除外することを要望する。
- ・④オンライン診療等の見直し。オンライン診療及び電話再診料の増点及び当該管理料の対象患者としての要件の見直しを要望する。
- ・⑤常勤配置及び専従要件の拡大。医師を中心とした医療従事者の働き方改革を促進するため、さらなる項目の拡大を要望する。
- ・⑥新型コロナウイルス感染症特例措置の継続及び感染症への診療報酬上の評価。新型コロナウイルス感染症に限らず今後の新興感染症への備えの強化は全病院において必須であり、その対策にかかる費用等について診療報酬のさらなる増点を要望する。

- ・審査支払機関における査定や審査方法に差異が生じないように、疑義解釈通知等の医療保険関連通知の迅速かつ、きめ細やかなさらなる対応を要望する。

2. 日病協について

下記会議の報告があり、了承した。

(1) 第195回代表者会議（3月26日）

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・前回議論していたオンライン資格確認等システムについて厚労省から説明があった。
- ・システムの本格運用は10月に先送りとなったが、優遇補助は3月末で終了し、それ以降は全額ではなく2分の1補助となる。

(2) 第196回代表者会議（4月16日）

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・厚労省の令和3年度地域医療介護総合確保基金の配分方針等が利用しやすく変更されたので、ぜひこれを活用してほしい。
- ・私の当会議の議長としての任期が終わり、斉藤議長に交代となった。

(3) 第186回診療報酬実務者会議（4月21日）

島副会長より、以下の報告があった。

- ・毎回ウェブ形式でこの会議を行っている。
- ・令和3年度地域医療介護総合確保基金（医療分）の配分方針等について厚労省から説明を受けた。利用しやすくなったので、申請できるところではなるべく申請してほしい。
- ・日病協代表者会議報告、中医協報告、2020年度診療報酬改定に関する疑義解釈、新型コロナウイルスに関する診療報酬通知、令和4年度診療報酬改定に係る要望書【第1報】等について議論した。
- ・中医協から選定療養に導入すべき事例等に関する提案・意見募集がなされているが、ここ数年間、選定療養として採用されたものは一件もない。

(4) 令和4年度（2022年度）診療報酬改定に係る要望書【第1報】について

島副会長より、以下の報告があった。

- ・実務者会議で作成した以下の6項目から成る要望書を代表者会議から厚労省の濱谷保険局長宛てに提出した。
- ・1、医師の働き方改革や地域医療構想の推進等、医療提供体制の大きな変革に対応するために適切な診療報酬上の措置が不可欠である。病院の入院基本料を大幅に増点してほしい。
- ・2、働き方改革、多職種協働、タスクシェア・タスクシフトを進めるための診療報酬上の評価及び基準緩和をしてほしい。
- ・3、地域における医療機能の分化・連携を推進するための診療報酬上の評価を求める。入院中に他院を受診する場合に行われる入院料の減算の制度を根本的に見直してほしい。特定入院料算定病棟や医療療養病棟における高額薬剤の出来高請求を認めてほしい。
- ・4、医療におけるICTを推進するための診療報酬上の評価を行ってほしい。国が医療・介護等の情報基盤整備を推進し、互換性ある電子カルテシステムの基準を示してほしい。
- ・5、救急医療体制を充実するために地域医療体制確保加算の算定要件のさらなる緩和、夜間休日救急搬送医学管理料の算定要件の緩和及びさらなる評価、救急医療管理加算のさらなる評価を行ってほしい。
- ・6、療養の一手段として入院中に提供する食事は必須のものであるが、ほぼ全ての病院で食事療養費が大幅な赤字となっているので、適切な水準に見直してほしい。

3. 中医協について

島副会長より下記会議の報告があり、了承した。

(1) 第477回総会（3月24日）

- ・臨床検査の保険適用では、E3（新項目）として組織因子経路インヒビター2（TFPI2）という腫瘍マーカーが収載予定となった。
- ・先進医療合同会議では、先進医療Bの科学的評価結果として成人T細胞白血病に対する移植後シクロフォスファミドを用いた非血縁者間末梢血幹細胞移植についての報告及びその薬事承認申請までのロードマップが示された。
- ・令和2年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査について報告された。1. かかりつけ医、2. 精神医療、3. 在宅医療と訪問看護、4. 医療従事者の負担軽減及び医師等の働き方改革、5. 後発医薬品、以上5項目に係る調査が行われたものであるが、内容についてはホームページで一読願う。
- ・テリルジー100エリプタ及びキムリアについて、医薬品等の費用対効果評価案が示された。
- ・令和元年度DPC導入の影響評価に係る調査「退院患者評価」の結果報告が示された。
- ・アプリやAIを使ったプログラム医療機器という新しい医療機器が登場してきたので、これについて中医協できちんと検討するために、今後の議論の進め方が示された。
- ・東日本大震災から既に10年経過したが、現在もまだ特例措置で運用せざるを得ない保険医療機関が2施設あり、9月末までの措置延長となった。
- ・令和2年7月豪雨の被災に伴う特例措置利用施設が7件あったが、そのうち5件は9月末までの措置延長となった。

(2) 第478回総会（4月14日）

- ・1号側委員として2名の委員が新たに加わった。
- ・医療機器の保険適用では、Accurio変形矯正システム（変形矯正プレート）、同（骨切りガイド）、消化管ビデオスコープOLYMPUS PSF-1、ディスプレイブルパワースパイラルチューブDPST-1の4点が収載予定となった。
- ・臨床検査の保険適用では、E3（新項目）として百日咳菌抗原定性を測定するイムノクロマト法の感染症免疫学的検査が収載予定となった。
- ・先進医療会議では、先進医療Aとして染色体G-Banding法による流産絨毛染色体分析についての報告及びその保険収載までのロードマップ、先進医療Bとして一側性高度感音難聴に対する人工内耳挿入術についての報告及びその薬事承認までのロードマップ、同じく先進医療Bとして小児膠芽腫に対するNovoTTF-100Aシステムによる腫瘍治療電場療法及びその薬事承認までのロードマップが示された。
- ・医薬品テリルジー及びキムリアの費用対効果評価に基づく価格調整の結果が示された。
- ・新薬創出等加算の平均的な加算率について報告された。
- ・再生医療等製品の保険償還価格の算定について、イエスカルタ点滴静注の算定薬価等が示された。
- ・キムリア点滴静注類似品のイエスカルタ点滴静注について、価格調整薬価等が示された。
- ・DPCにおける高額な新規の医薬品等について、10品目への対応が示された。
- ・保険医が投薬できる注射薬として、メポリズマブ（遺伝子組換え）が承認された。
- ・再生医療等製品の医療保険上の取扱いにおいて、ブレヤンジ静注は保険医療材料ではなく医薬品として取り扱うこととなった。
- ・DPC対象病院である宮崎善仁会病院と市民の森病院が合併して宮崎善仁会病院となったが、合併後もDPC病院として継続される。
- ・歯科用貴金属価格の随時改訂Ⅱについて、今回は価格の変動幅が±15%を超えていないの

で公示価格の変更はしない。

- ・ユルトミリス点滴静注についての費用対効果評価案が示された。費用対効果が非常に悪いので引下げになる。
- ・ガルカネズマブ（遺伝子組換え）について、最適使用推進ガイドラインが示された。
- ・次期診療報酬改定に向けた主な検討スケジュールが示された。7月から次期改定の論点等を整理し、9月から議論を進め、1～3月で諮問、答申、附帯意見という段取りである。
- ・選定療養に導入すべき事例等に関する提案及び意見を募集中なので、よろしく願う。
- ・不妊治療の実態に関する調査研究について報告が行われた。不妊治療についての助成金の出し方が変わった。夏頃には学会の不妊治療ガイドラインが完成し、2022年4月から原因の治療については保険適用とする予定である。
- ・不妊治療の支援への支援拡充のため、支援制度に一部変更が加えられた。

(3) 第177回薬価専門部会（4月21日）

- ・令和2年度及び令和3年度薬価改定の骨子に記載されている事項、これまでに問題提起された事項等について議論した。
- ・関係業界や薬価算定組織から意見聴取を行い検討項目を整理した上で議論を深めてはどうかとの意見が出た。
- ・次期診療報酬改定に向けた主な検討スケジュール（案）が示された。

(4) 第53回費用対効果評価専門部会（4月21日）

- ・一橋大学の荒井教授が引き続き部会長に就任した。
- ・費用対効果評価の検討に係る主な経緯及び対象品目と現状について示された。
- ・次期改定に向けた今後の議論の進め方（案）及び主な検討スケジュールが示された。

4. 四病協について

下記会議の報告があり、了承した。

(1) 第11回総合部会（3月24日）

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・厚労省が運営する手数料無料の医療人材マッチングサービス「医療のお仕事Key-Net」についての周知徹底を求めた。
- ・日本専門医機構理事会の報告が行われた。専門医機構が提案しているサブスペシャリティ領域の新規認定に関しては、四病協として強く反対することになった。
- ・日本在宅療養支援病院連絡協議会が新設され、日病にも委員就任依頼が来たので推薦した。

(2) 第4回新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保対策会議（3月24日）

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・医師会からの現状報告があった。
- ・医療機関、介護施設でクラスターが発生した場合にどう対応するか、相談や応援派遣を早期に行えるように支援チーム編成をしてほしいと各県に要請しているとの報告があった。

(3) 第1回日本在宅療養支援病院連絡協議会設立準備会（3月31日）

生野常任理事より、以下の報告があった。

- ・ウェブ会議形式で開催された。準備会の会長には日本医療法人協会の鈴木副会長が就任し、理事候補については四病院団体から1名ずつ推薦、監事については日病と全日病から1名ずつ推薦して、これを決めたい。
- ・協議会は四病協の中の会とはせず、直ちに法人化に着手して活動を展開することにした。
- ・理事就任依頼等の手続が終了後、具体的な事業計画、顧問・監事などの組織体制について話し合い設立に向けて進んでいく。

- ・以上について、四病協の総合部会で報告する。

(4) 第1回医療保険・診療報酬委員会（4月2日）

報告は資料一読とした。

(5) 第1回医業経営・税制委員会（4月8日）

安藤常任理事より、以下の報告があった。

- ・令和4年度予算要望の最終案が定まった。
- ・日本医師会の第2回医業税制検討委員会について報告が行われた。委員長が替わり今後どのような動きになるか注目される。
- ・税制要望は医療界で一致した意見を持ってくるように政権与党から求められている。一昨年は非課税還付方式を要望に入れることができなかった。今般新たな議論をするとのことであり、医療界の一致という点に関して日本病院会がいかなる路線を取るのかが今後問われる。

(6) 新型コロナウイルス感染症拡大による病院経営状況の調査票（第4四半期）について

島副会長より、以下の報告があった。

- ・表紙のお願い文にも調査票にも、毎回ほとんど変更はない。
- ・今回の第4四半期調査が終わると、新型コロナウイルス感染症に係る支援金が通年でどれだけ経営に資したのかははっきりしてくるので、5月の連休明けに取りまとめて報告したい。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

下記会議その他の報告があり、了承した。

(1) 第6回医療機関における電波利用推進委員会（3月29日）

大道副会長より、以下の報告があった。

- ・医療機関向けアンケート調査結果について説明を受けた。
- ・数年前に作成した医療機関における携帯電話の適正利用の手引きについて、現状に合わせて見直しに着手する。
- ・日病モバイルに関するアンケート調査を理事を対象に行ったところ、日病モバイルについて知らない病院が存在していることが分かった。我々の広報不足は否めない。
- ・今月から日病スマホに関するリモートによる説明会をブロックごとに開始しているが、現在のところ病院の反応はよい。

6. 病院設備・医療機器EXPO、病院運営EXPO、医療IT EXPO、クリニックEXPOの開催について

大道副会長より以下の報告があり、了承した。

- ・2月24～26日の3日間、インテックス大阪で開催し、来場者は9,639名であった。出展者数は376で、心配していたほどの大きな減りはなかった。
- ・当会からは生野常任理事が基調講演、私が特別講演を行い、ジャーナリストの田原総一郎氏、作家の養老孟司氏、猪瀬直樹氏等の講演も行われ盛況であった。
- ・今後は9月1～3日にオンライン、10月13～15日に東京の幕張メッセでEXPOを開催する。

7. 支部長の交代について

岡留副会長より以下の報告があり、了承した。

- ・熊本県支部の支部長が副島秀久・前支部長（済生会熊本病院）から東謙二・新支部長（医療法人東陽会東病院）に交代となった。

8. 5月22日（土）第1回理事会および社員総会のスケジュール、2021年度役員会等の日程

について

遠山事務局長より以下の報告があり、了承した。

- ・理事会と総会はホテルオークラ東京で行うが、新型コロナ対応のためウェブを利用したハイブリッド方式での開催を予定している。当日は役員改選等も含めて5つの会議が開催される。
- ・2021年度の役員会等開催計画として来年3月までの予定を一覧表にした。今年は11月に創立70周年記念式典を予定している。

〔協議事項〕

1. 財政制度等審議会（財務省）における議論について

財政制度等審議会・財政制度分科会の抜粋資料をもとに、「病床数が多いから医療費がかさむのであり、病床を含めた医療提供体制そのものを効率化していくことが必要である」との財務省の主張について、急性期の定義のほか新型コロナと医療機関への国の財政支援などについて議論をし、日病としてデータをそろえて意見を出していくこととなった。

2. 今後の感染拡大に備えた新型コロナウイルス感染症の医療提供体制整備について（厚労省3月24日事務連絡）抜粋資料

新型コロナウイルス感染症の各地方の現状報告があり、政府・自治体からの増床要請への対応、変異型の拡大を想定した病院の役割分担を地域において検討するべきといった意見が出された。